

令和7年度

当初予算事項別明細書

串間市水道事業



令和7年度 串間市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業収益		558,106	
	1	営業収益	405,861	
		1	給水収益	361,184
		2	その他の営業収益	44,677
	2	営業外収益	152,245	
		1	受取利息及び配当金	676
		2	他会計補助金	73,090
		3	長期前受金戻入	42,977
		4	資本費繰入収益	25,131
		5	給水加入金	1,652
		6	雑収益	635
		7	消費税還付金	1,065
		8	他会計負担金	7,019

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		518,169	
	1	営業費用	490,160	
		1	原水及び浄水費	101,082
		2	配水及び給水費	48,780
		3	総係費	103,291

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		4 減価償却費	226,619	
		5 資産減耗費	10,388	
	2 営業外費用		24,429	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,760	
		2 雑支出	6,669	
	3 特別損失		580	
		1 特別損失	580	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			171,185	
	1 企業債		83,300	
		1 企業債	83,300	
	2 国庫補助金		32,460	
		1 国庫補助金	32,460	
	3 他会計補助金		25,131	
		1 他会計補助金	25,131	
	4 他会計負担金		350	
		1 他会計負担金	350	
	5 他会計出資金		29,944	
		1 他会計出資金	29,944	

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			419,282	
	1 建設改良費		302,038	
		1 有形固定資産購入費	302,038	
	2 企業債償還金		113,384	
		1 企業債償還金	113,384	
	3 貸付金及び出資金		1,860	
		1 貸付金	1,860	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

## 令和7年度 串間市水道事業会計予算実施計画明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			558,106	
1 営業収益			405,861	
	1 給水収益		361,184	
		1 給水料金	361,184	
	2 その他の営業収益		44,677	
		1 手数料	2,240	
		2 他会計負担金	6,145	
		3 原浄水供給料金	36,292	
2 営業外収益			152,245	
	1 受取利息及び配当金		676	
		1 預金利息	200	
		2 配当金	476	
	2 他会計補助金		73,090	
		1 統合簡易水道補助金	73,090	
	3 長期前受金戻入		42,977	
		1 長期前受金戻入	42,977	
	4 資本費繰入収益		25,131	
		1 資本費繰入収益	25,131	
	5 給水加入金		1,652	
		1 給水加入金	1,652	

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		6 雑収益		635	
			1 その他雑収益	635	
		7 消費税還付金		1,065	
			1 消費税還付金	1,065	
		8 他会計負担金		7,019	
			1 他会計負担金	7,019	

## 支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			518,169	
	1 営業費用		490,160	
		1 原水及び浄水費	101,082	
		1 旅費	7	
		2 備用品費	23	
		3 通信運搬費	1,557	
		4 委託料	7,123	
		5 手数料	5,603	
		6 賃借料	26	
		7 修繕費	1,956	
		8 特別修繕引当金繰入額	10,110	
		9 動力費	38,384	
		10 受水費	36,293	
		2 配水及び給水費	48,780	
		1 通信運搬費	1,326	
		2 委託料	6,390	
		3 賃借料	31	
		4 修繕費	29,278	
		5 動力費	6,039	
		6 材料費	5,716	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		3	総係費	103,291	
			1 給料	13,705	
			2 手当	6,420	
			3 賞与引当金繰入額	1,687	
			4 法定福利費	3,855	
			5 法定福利費引当金繰入額	353	
			6 旅費	41	
			7 被服費	110	
			8 備用品費	710	
			9 燃料費	324	
			10 光熱水費	494	
			11 通信運搬費	2,020	
			12 委託料	65,139	
			13 手数料	2,189	
			14 賃借料	170	
			15 修繕費	1,050	
			16 研修費	974	
			17 負担金	3,251	
			18 保険料	561	
			19 公課費	56	
			20 雑費	63	
			21 貸倒引当金繰入額	119	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		4 減価償却費		226,619	
			1 有形固定資産減価償却費	226,619	
		5 資産減耗費		10,388	
			1 固定資産除却費	10,188	
			2 たな卸資産減耗費	200	
2	営業外費用			24,429	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		17,760	
			1 企業債利息	17,760	
		2 雑支出		6,669	
			1 工事請負費	6,669	
3	特別損失			580	
		1 特別損失		580	
			1 過年度損益修正損	580	
4	予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			1 予備費	3,000	

## (資本的收入及び支出)

## 収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
1 資本的收入			171,185		
	1 企業債		83,300		
		1 企業債	83,300		
			1 企業債	83,300	
	2 国庫補助金		32,460		
		1 国庫補助金	32,460		
			1 国庫補助金	32,460	
	3 他会計補助金		25,131		
		1 他会計補助金	25,131		
			1 他会計補助金	25,131	
	4 他会計負担金		350		
		1 他会計負担金	350		
			1 他会計負担金	350	
	5 他会計出資金		29,944		
		1 他会計出資金	29,944		
			1 他会計出資金	29,944	

## 支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	資本的支出		419,282	
	1	建設改良費	302,038	
		1	有形固定資産購入費	302,038
		1	給料	7,892
		2	手当	4,699
		3	法定福利費	2,540
		4	備用品費	365
		5	燃料費	50
		6	通信運搬費	140
		7	委託料	24,255
		8	手数料	32
		9	工事請負費	260,135
		10	用地買収費	1,430
		11	機械及び備品費	500
	2	企業債償還金	113,384	
		1	企業債償還金	113,384
		1	企業債償還金	113,384
	3	貸付金及び出資金	1,860	
		1	貸付金	1,860
		1	他会計貸付金	1,860
	4	予備費	2,000	
		1	予備費	2,000
		1	予備費	2,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 1 ) 3		13,705			8,107	21,812	4,208	26,020
	資本勘定支弁職員	( ) 2		7,892			4,699	12,591	2,540	15,131
	合 計	( 1 ) 5		21,597			12,806	34,403	6,748	41,151
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 1 ) 3		14,150			7,385	21,535	4,193	25,728
	資本勘定支弁職員	( ) 2		5,692			3,341	9,033	1,724	10,757
	合 計	( 1 ) 5		19,842			10,726	30,568	5,917	36,485
比 較	損益勘定支弁職員	( ) 0		△445			722	277	15	292
	資本勘定支弁職員	( ) 0		2,200			1,358	3,558	816	4,374
	合 計	( ) 0		1,755			2,080	3,835	831	4,666

( ) 内には、短時間勤務職員について外書き。

手当の内訳	区分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度		504	643	253	475	9,151	1,078	0
前年度		504	558	102	300	8,052	1,090	0	120
比 較		0	85	151	175	1,099	△12	0	582

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	( ) 3		11,837			7,391	19,228	3,809	23,037
	資本勘定支弁職員	( ) 2		7,892			4,699	12,591	2,540	15,131
	合 計	( ) 5		19,729			12,090	31,819	6,349	38,168
前年度	損益勘定支弁職員	( ) 3		12,513			6,771	19,284	3,854	23,138
	資本勘定支弁職員	( ) 2		5,692			3,341	9,033	1,724	10,757
	合 計	( ) 5		18,205			10,112	28,317	5,578	33,895
比較	損益勘定支弁職員	( ) 0		△676			620	△56	△45	△101
	資本勘定支弁職員	( ) 0		2,200			1,358	3,558	816	4,374
	合 計	( ) 0		1,524			1,978	3,502	771	4,273

( ) 内には、短時間勤務職員について外書き。

区分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	504	643	253	475	8,435	1,078	0
前年度	504	558	102	300	7,438	1,090	0	120
比 較	0	85	151	175	997	△12	0	582

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	( 1 ) 0		1,868			716	2,584	399	2,983
	資本勘定支弁職員	( ) 0		0			0	0	0	0
	合 計	( 1 ) 0		1,868			716	2,584	399	2,983
前年度	損益勘定支弁職員	( 1 ) 0		1,637			614	2,251	339	2,590
	資本勘定支弁職員	( ) 0		0			0	0	0	0
	合 計	( 1 ) 0		1,637			614	2,251	339	2,590
比較	損益勘定支弁職員	( ) 0		231			102	333	60	393
	資本勘定支弁職員	( ) 0		0			0	0	0	0
	合 計	( ) 0		231			102	333	60	393

( ) 内には、短時間勤務職員について外書き。

手当の内訳	区分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	0	716
	前年度	0	614
	比 較	0	102

## 2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,524	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況  給与改定の実施時期	
		昇給に伴う増減分	270	平均昇給率 100.0 % 昇給者数 5 名	
		その他の増減分	1,254	異動に伴う増減 1,254 千円	
手 当	1,978	制度改正に伴う増減分		期末及び勤勉手当 千円	
		その他の増減分	1,978	管理職手当 千円 扶養手当 85 千円 通勤手当 151 千円 住居手当 175 千円 期末及び勤勉手当 997 千円 時間外勤務手当 △12 千円 退職手当 千円 児童手当 582 千円	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	水道企業職	
令和7年2月1日現在	平均給料月額(円)	328,817
	平均給与月額(円)	389,733
	平均年齢(歳)	38.20
令和6年2月1日現在	平均給料月額(円)	303,417
	平均給与月額(円)	347,983
	平均年齢(歳)	37.20

#### (2) 初任給

区 分	水道企業職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

## (3) 級別職員数

区分	水道企業職		
	級	職員数(人)	構成比
令和7年2月1日現在	1級	( ) 1	(0.0%) 20.0%
	2級	( )	(0.0%) 0.0%
	3級	( ) 2	(0.0%) 40.0%
	4級	( ) 1	(0.0%) 20.0%
	5級	( )	(0.0%) 0.0%
	6級	( ) 1	(0.0%) 20.0%
	計	( ) 5	(0.0%) 100.0%
令和6年2月1日現在	1級	( ) 1	(0.0%) 20.0%
	2級	( )	(0.0%) 0.0%
	3級	( ) 2	(0.0%) 40.0%
	4級	( ) 1	(0.0%) 20.0%
	5級	( )	(0.0%) 0.0%
	6級	( ) 1	(0.0%) 20.0%
	計	( ) 5	(0.0%) 100.0%

( )内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
水道企業職	主 技 師 事 師	主 技 師 事 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長

## (4)昇給

区 分		合 計	水道企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%		

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		—
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和7年2月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

## (6)期末及び勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	3級5%加算、4級5級7%加算、6級10%加算
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	3級5%加算、4級5級7%加算、6級10%加算
一般会計の制度	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	3級5%加算、4級5級7%加算、6級10%加算

( )内には、再任用職員について外書き。

## (7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の経過措置
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
地 域 手 当	—		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	一般財源
水道料金等徴収業務委託費	91,397	令和5年度から 令和6年度まで	60,060	令和7年度	30,030			30,030
水道施設維持管理等包括業 務委託費	103,499	令和5年度から 令和6年度まで	68,134	令和7年度	34,056			34,056

令和7年度 串間市水道事業会計 予定キャッシュフロー計算書(間接法)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当期純利益	20,774
減価償却費	226,619
減損損失	0
貸倒引当金の増減(△は減少)	119
長期前受金戻入額	△ 42,977
受取利息・受取配当金	△ 676
支払利息	17,760
為替差損益(△は益)	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	580
未払金の増減額(△は減少)	△ 35
たな卸資産の増減額(△は増加)	201
固定資産除却費	10,188
一般会計からの補助金	0
前払金の減少額(増加△)	0
その他流動資産の減少額(増加△)	△ 1,065
その他流動負債の増加額(減少△)	0
引当金の増加額(減少△)	10,110
小計	241,598
利息及び配当金の受取額	676
利息の支払額	△ 17,760

業務活動によるキャッシュフロー 224,514

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 272,426
無形固定資産の取得による支出	△ 10,020
国庫補助金等による収入	32,460
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
一般会計出資金の収入	29,944
その他の収入	350
会計間資金融通・貸付金による支出	△ 1,860
会計間資金融通・貸付金の回収による収入	0

投資活動によるキャッシュフロー △ 221,552

3 財務活動によるキャッシュフロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,384
他会計からの補助による収入	0

財務活動によるキャッシュフロー △ 30,084

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額△)	△ 27,122
資金期首残高	562,457
資金期末残高	535,335

令和6年度 串間市水道事業会計 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	346,914		
(2) その他の営業収益	6,934	353,848	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	50,729		
(2) 配水及び給水費	42,125		
(3) 総係費	95,907		
(4) 減価償却費	230,015		
(5) 資産減耗費	10,401	429,177	
営業利益			△ 75,329
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,442		
(2) 他会計補助金	80,524		
(3) 長期前受金戻入	45,963		
(4) 資本費繰入収益	27,864		
(5) 給水加入金	1,513		
(6) 雑収益	903		
(7) 他会計負担金	821	160,030	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,897		
(2) 雑支出	294	20,191	139,839
経常利益			64,510
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	670		
(3) その他特別損失	0	670	△ 670
当年度純利益			63,840
前年度繰越利益剰余金			162,728
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			226,568

令和6年度 串間市水道事業会計 予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 固定資産		3. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	106,303	イ 建設改良企業債	1,108,976
ロ 建物	390,779	(2) 引当金	
減価償却累計額	142,860	イ 修繕引当金	1,895
ハ 構築物	8,261,468	ロ 特別修繕引当金	57,923
減価償却累計額	4,060,400	固定負債合計	1,168,794
ニ 機械及び装置	1,715,329	4. 流動負債	
減価償却累計額	1,089,485	(1) 一時借入金	0
ホ 車両運搬具	15,203	(2) 企業債	
減価償却累計額	13,912	イ 建設改良企業債	113,384
ヘ 工具器具及び備品	18,155	(3) 未払金	16,404
減価償却累計額	15,529	(4) 引当金	
ト リース資産	0	イ 修繕引当金	0
減価償却累計額	0	ロ 賞与引当金	1,687
チ 建設仮勘定	27,463	ハ 法定福利費引当金	353
		(5) 預り金	1,398
		(6) その他流動負債	0
有形固定資産合計	5,212,514	流動負債合計	133,226
(2) 無形固定資産		5. 繰延収益	
イ 電話加入権	14	(1) 長期前受金	2,100,232
ロ ソフトウェア	0	収益化累計額	1,171,175
無形固定資産合計	14	繰延収益合計	929,057
(3) 投資		負債合計	2,231,077
イ 出資金	172	6. 資本金	
ロ その他投資	19	(1) 資本金	3,347,195
投資合計	191	資本金合計	3,347,195
固定資産合計	5,212,719	7. 剰余金	
2. 流動資産		(1) 資本剰余金	
(1) 現金・預金	562,457	イ 工事負担金	0
(2) 未収金	38,163	ロ 受贈財産評価額	33
貸倒引当金	△ 297	ハ 国庫補助金	12,123
(3) 貯蔵品	3,953	(2) 利益剰余金	
(4) 前払金	0	イ 当年度未処分利益剰余金	226,567
(5) その他流動資産	0	ロ その他未処分利益剰余金変動額	0
流動資産合計	604,276	剰余金合計	238,723
資産合計	5,816,995	資本合計	3,585,918
		負債資本合計	5,816,995

令和7年度 串間市水道事業会計 予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1. 固定資産			3. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債		
イ 土地		106,303	イ 建設改良企業債		1,083,260
ロ 建物	390,779		(2) 引当金		
減価償却累計額	<u>151,669</u>	239,110	イ 修繕引当金	1,895	
ハ 構築物	8,490,625		ロ 特別修繕引当金	<u>68,033</u>	<u>69,928</u>
減価償却累計額	<u>4,217,267</u>	4,273,358	固定負債合計		1,153,188
ニ 機械及び装置	1,738,491		4. 流動負債		
減価償却累計額	<u>1,149,236</u>	589,255	(1) 一時借入金		0
ホ 車両運搬具	15,203		(2) 企業債		
減価償却累計額	<u>14,443</u>	760	イ 建設改良企業債		109,016
ヘ 工具器具及び備品	28,175		(3) 未払金		16,369
減価償却累計額	<u>16,190</u>	11,985	(4) 引当金		
ト リース資産	0		イ 修繕引当金	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0	ロ 賞与引当金	1,687	
チ 建設仮勘定		<u>27,363</u>	ハ 法定福利費引当金	<u>353</u>	2,040
有形固定資産合計		5,248,134	(5) 預り金		1,398
(2) 無形固定資産			(6) その他流動負債		<u>0</u>
イ 電話加入権		14	流動負債合計		128,823
ロ ソフトウェア		<u>10,020</u>	5. 繰延収益		
無形固定資産合計		10,034	(1) 長期前受金		2,133,042
(3) 投資			収益化累計額		<u>1,214,152</u>
イ 出資金		172	繰延収益合計		<u>918,890</u>
ロ 長期貸付金		1860	負債合計		<u>2,200,901</u>
ハ その他投資		<u>19</u>	6. 資本金		
投資合計		<u>2,051</u>	(1) 資本金		<u>3,440,978</u>
固定資産合計		5,260,219	資本金合計		3,440,978
2. 流動資産			7. 剰余金		
(1) 現金・預金		535,335	(1) 資本剰余金		
(2) 未収金	38,648		イ 工事負担金	0	
貸倒引当金	<u>△ 416</u>	38,232	ロ 受贈財産評価額	33	
(3) 貯蔵品		3,752	ハ 国庫補助金	<u>12,124</u>	12,157
(4) 前払金		0	(2) 利益剰余金		
(5) その他流動資産		0	イ 当年度未処分利益剰余金		183,502
流動資産合計		<u>577,319</u>	ロ その他未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>
資産合計		<u>5,837,538</u>	剰余金合計		<u>195,659</u>
			資本合計		<u>3,636,637</u>
			負債資本合計		<u>5,837,538</u>

## 注記

## I. 重要な会計方針

平成 26 年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用し、平成 30 年度より統合簡易水道（簡易水道）を加えて、財務諸表等を作成している。

## 1 固定資産の減価償却方法

## (1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（但し、量水器は取替法）による。

・主な耐用年数

建物 38 年～50 年

構築物 30 年～58 年

機械及び装置 10 年～20 年

工具器具及び備品 3 年～15 年

車両運搬具 4 年～5 年

## (2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

## (3)リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

## 2 引当金の計上方法

## (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計への退職手当基金負担金として支出しているため、退職給付引当金としては計上していない。

## (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上

している。

(4) 特別修繕引当金

西区浄水場、東区浄水場に設置してある膜ろ過モジュールの交換に係る支出に備えるため、その支出見込額を耐用年数で除した額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を算定し計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表関連

後年度において他会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、422,000千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

串間市水道事業では、水道事業及び平成25年度以降統合された簡易水道事業を運営しているため、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとして予定している。

IV. リース契約による使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

